

# 単体自己資本比率（国内基準）・自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項 目	平成28年9月末	経過措置による 不 算 入 額	平成29年9月末	経過措置による 不 算 入 額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	49,622		50,195	
うち、出資金及び資本剰余金の額	648		644	
うち、利益剰余金の額	48,974		49,550	
うち、外部流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	784		762	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	784		762	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	50,406		50,957	
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	50	75	95	63
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	50	75	95	63
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	340	510	560	373
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	390		655	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	50,016		50,301	
<b>リスク・アセット等（3）</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	80,638		85,354	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	585		437	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	75		63	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	510		373	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	10,923		10,385	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	91,561		95,740	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	54.62%		52.53%	

※1. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準を採用しております。

※2. リスク・アセットは、損失が発生する可能性のある資産総額です。

## 上半期業績と通期予想（経常利益・当期純利益等）

### ■上半期業績

経営の健全性・安定性を高めるため、役職員一丸となって業務推進に取組んだ結果、前年比では預金は増加しましたが、貸出金は地域の経済動向を反映して減少となりました。収益状況については、**経常利益は613百万円**、税引後の**当期純利益は426百万円**、また金融機関の収益力を示す重要な指標である**業務純益は646百万円**となりました。

### ■通期予想

運用利回低下に伴う資金運用収益等の減収が予想されますが、経常利益、当期純利益ともに当初計画を達成することができる見込みであります。